

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和元年度事業報告書

令和元年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人フュージョン社会力創造パートナーズ

1 事業の成果

(1) 福島県から茨城県への避難者支援

令和元年度は、平成 25 年度以降継続して、福島県から「令和元年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金」を獲得し、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響で、福島県から主に茨城県南地域（つくば市、美浦村、稲敷市、阿見町、牛久市等）に避難されている方、自主避難されている方、の戸別訪問活動、交流会活動を行った。

ほとんどの避難者が避難先に移住されることを踏まえ、避難先の魅力について知るとともに、避難者同士、又は、避難者と地域リーダーを繋ぐことで、地域で避難者を見守るセーフティネットづくりを、県南地域や鹿行地域で面的にも行った。

また、当 NPO 法人理事長が、茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」副代表を務めていることもあり、県内各地の支援団体や県内各自治体、福島県、福島県教育委員会、等との連携調整を行うことで、「オール茨城」として、より多面的・効果的な支援活動ができるように注力した。

(2) 令和元年台風 19 号被災者支援

令和元年 10 月に発生した令和元年台風 19 号による那珂川洪水災害において、被災した水戸市、常陸大宮市の避難所で、交流会と傾聴活動を行った。なお、今回の災害では、ふうあいねっとの経験を活かし、茨城県社会福祉協議会、茨城大学、茨城 NPO センター・コモンズ、当法人などによる「災害支援いばらきネットワーク」を立ち上げ、茨城県もオブザーバー参加しながら、官民連携した支援活動の一役を担った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・原発避難者に対する戸別訪問活動を行った。	(A) 6 月 1 日から随時行った。 (B) 避難者のお宅 (C) 6 人	(D) 福島県から茨城県への避難者 (E) 延 56 世帯	1,050 千円

<p>その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>・原発避難者に対する交流会を行った。</p>	<p>(A) ①すいーとポテト作り交流会：7月21日、②ぶどう狩り交流会：9月29日、③いちご狩り交流会 in つくば：2月22日、④いちご狩り交流会 in 鉾田：3月8日、⑤稲敷まち歩き交流会：3月6日、⑥自主避難者交流会：1月6日  (B) ①すいーとポテト作り交流会：なめがたファーマーズビレッジ（行方市）、②ぶどう狩り交流会：高須ぶどう園（かすみがうら市）、③いちご狩り交流会 in つくば：つくばねファーム（つくば市）、④いちご狩り交流会 in 鉾田：深作農園（鉾田市）、⑤稲敷まち歩き交流会：牛久大仏、大杉神社、⑥自主避難者交流会：つくば市役所コミュニティ棟  (C) 5人</p>	<p>(D) 福島県から茨城県への避難者  (E) 延169人</p>	<p>900千円</p>
<p>その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>・令和元年台風19号被災者に対する交流会を行った。</p>	<p>(A) 10月13日から随時行った。  (B) 水戸市、常陸大宮市内の避難所  (C) 2人</p>	<p>(D) 水戸市、常陸大宮市の被災者  (E) 延50人</p>	<p>5千円</p>

(備考)

1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。